

**貸借対照表**  
(2021年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	[ 2,508,376,468 ]	<b>流動負債</b>	[ 1,771,748,055 ]
現金及び預金	52,266,741	買掛金	1,589,322,648
受取手形	109,076,368	未払金	55,324,491
売掛金	879,785,937	未払費用	33,824,617
電子記録債権	206,456,187	未払法人税等	45,278,000
商品	137,538,761	未払事業所税	729,400
前払費用	7,731,190	未払消費税等	18,627,000
未収入金	2,899,072	預り金	5,985,899
預け金	1,120,419,483	賞与引当金	15,216,000
その他流動資産	3,681,729	役員賞与引当金	7,440,000
貸倒引当金	△ 11,479,000	<b>固定負債</b>	[ 68,718,755 ]
<b>固定資産</b>	[ 43,773,394 ]	退職給付引当金	49,035,422
<b>有形固定資産</b>	( 3,454,176 )	その他固定負債	19,683,333
建物	1,025,134	<b>負債合計</b>	<b>1,840,466,810</b>
工具・器具及び備品	2,429,042	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	( 2,693,887 )	<b>株主資本</b>	[ 711,683,052 ]
ソフトウェア	2,572,684	<b>資本金</b>	( 70,000,000 )
その他無形固定資産	121,203	<b>資本剰余金</b>	( 23,000,000 )
<b>投資その他の資産</b>	( 37,625,331 )	その他資本剰余金	23,000,000
差入保証金	50,500	<b>利益剰余金</b>	( 718,058,052 )
長期前払費用	569,830	利益準備金	10,785,936
繰延税金資産	37,005,001	その他利益剰余金	707,272,116
		任意積立金	60,000,000
		繰越利益剰余金	647,272,116
		自己株式	( △ 99,375,000 )
		<b>純資産合計</b>	<b>711,683,052</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,552,149,862</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,552,149,862</b>

(注) 当期純利益 93,437,385円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品 …… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 …… 定率法  
但し、以下条件のいずれかに該当するものは定額法  
(1)平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)  
(2)平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物  
無形固定資産 …… 定額法  
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 …… 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については見込繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。  
役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,754,353 円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 1,121,464,483 円  
短期金銭債務 865,135,977 円

### 3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高  
仕入高 2,708,285,407 円  
営業取引以外の取引高 3,198,240 円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 912株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 普通株式 125株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月25日 定時株主総会	普通株式	34,923,125円	利益剰余金	44,375円	2020年3月31日	2020年5月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	65,405,996円	利益剰余金	83,108円	2021年3月31日	2021年5月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	4,189,506
棚卸資産評価損否認	2,855,901
賞与引当金繰入限度超過額	5,264,736
貸倒引当金繰入限度超過額	3,971,734
人件費未払分否認	934,892
経費未払分否認	1,838,990
販売手数料未払分否認	982,986
退職給付引当金繰入限度超過額	16,966,256
電話加入権評価替否認	145,536
繰延税金資産小計	37,150,537
評価性引当額	△ 145,536
繰延税金資産合計	37,005,001

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループCMSサービスの有効活用により、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	52,266,741	52,266,741	0
② 受取手形	109,076,368	109,076,368	0
③ 売掛金	879,785,937	879,785,937	0
④ 電子記録債権	206,456,187	206,456,187	0
⑤ 預け金	1,120,419,483	1,120,419,483	0
⑥ 買掛金	(1,589,322,648)	(1,589,322,648)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円) (注3)	科目	期末残高(円) (注3)
親会社	タキロンシーアイ(株)	被所有 直接 100%	商品の仕入 資金取引	建築資材商品及び生活資材商品の仕入(注1)	2,708,285,407	買掛金	849,150,647
				資金取引(注2)	-	預け金	1,120,419,483

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 資金取引については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであるため、取引金額の記載を省略しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	904,298.67 円
1株当たり当期純利益	118,726.03 円

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年4月1日付で、当社の親会社であるタキロンシーアイ株式会社から一部事業を吸収分割により承継いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 対象となった事業の内容

住設建材事業部建材分野にかかる一部の販売事業(大口ユーザー向けを除く。)

#### (2) 企業結合日(効力発生日)

2021年4月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、タキロンシーアイ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

#### (4) 結合後企業の名称

タキロンシーアイプラス株式会社

#### (5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

本吸収分割によってタキロンシーアイグループの住設建材事業部建材分野における経営資源の全体最適化を目的としております。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引となります。